

四半期報告書

(第79期第2四半期)

自 2022年 7月 1日

至 2022年 9月30日

BIPROGY株式会社

(旧会社名 日本ユニシス株式会社)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4
- 3 経営上の重要な契約等 8

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 9
- (2) 新株予約権等の状況 9
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 9
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 9
- (5) 大株主の状況 10
- (6) 議決権の状況 12

2 役員の状況 12

第4 経理の状況 13

1 要約四半期連結財務諸表

- (1) 要約四半期連結財政状態計算書 14
- (2) 要約四半期連結損益計算書 16
- (3) 要約四半期連結包括利益計算書 18
- (4) 要約四半期連結持分変動計算書 20
- (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 22

2 その他 33

第二部 提出会社の保証会社等の情報 34

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 BIPROGY株式会社
(旧会社名 日本ユニシス株式会社)

【英訳名】 BIPROGY Inc.
(旧英訳名 Nihon Unisys, Ltd.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 岡 昭 良

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

【電話番号】 03(5546)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 上 野 研 介

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

【電話番号】 03(5546)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 上 野 研 介

【縦覧に供する場所】 関西支社
(大阪市北区大深町3番1号)

中部支社
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 2021年6月25日開催の第77回定時株主総会の決議により、2022年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期連結 累計期間	第79期 第2四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自2021年4月 1日 至2021年9月30日	自2022年4月 1日 至2022年9月30日	自2021年4月 1日 至2022年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	145,914 (78,295)	154,782 (84,264)	317,600
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	13,905	14,885	29,575
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	9,373 (5,857)	10,112 (6,192)	20,490
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	10,435	8,697	23,595
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	119,271	132,663	128,917
総資産額 (百万円)	243,559	255,653	268,647
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	93.36 (58.32)	100.65 (61.63)	204.04
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	93.05	100.35	203.38
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.0	51.9	48.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,805	15,118	29,435
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,594	△9,154	△10,957
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,937	△9,635	△16,118
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	43,586	45,161	48,703

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の第78期有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」についての変更点を下線で示しています。なお、変更点の前後について一部省略しています。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(2) その他の事業等のリスク

⑥ 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を通じ、当社グループ自身の情報はもとより、情報システムの開発、提供にあたり、多くのお客様の秘密情報、お客様が保有する個人情報に接する機会を有しております。そのため、個人情報を始めとする情報管理はICT産業に身をおく当社グループの最重要課題と認識し位置づけ、情報管理体制の維持・運用と、当社グループ全役職員および委託先協力会社に対する教育・指導を行っております。

しかしながら、2022年6月21日に、当社協力会社の委託会社社員が、尼崎市から受託した住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事務に関して、暗号化処理された個人情報データを記録したUSBメモリーを紛失する重大な事故が発生いたしました。なお、2022年6月24日に、同メモリーは発見されております。事実関係の確認（個人情報流出の有無を含む）および本事案の原因分析については、関係機関と協力しながら調査・検討を進めております。

本件の重要性に鑑みて、外部の専門家から構成される第三者委員会を2022年7月1日設置し、本事案および本事案類似の取引に関し、客観性を確保した実態検証と原因分析に加え、改善策の提言を委嘱しました。当社グループは、第三者委員会の調査・検証に全面的に協力し、真摯に対応してまいります。また、本件に関して、個人情報保護委員会から2022年9月21日に、法律に基づく指導を受けました。同委員会からの指導を真摯に受け止め、このような事態を二度と繰り返さぬよう、個人情報の適切な取り扱いに関して当社グループ全体のガバナンス強化に取り組み、情報管理体制および運用の改善ならびに全役職員および委託先協力会社に対する教育、指導の再徹底を行い、再発防止に努め、信頼回復に全力を尽くしてまいります。

上記の通り、当社グループとして、取り組みを進めておりますが、今後、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下といったレピュテーションリスク、および発生した事故に対する対応費用等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

一方、サイバー攻撃は日々高度化、巧妙化しており、サイバーセキュリティリスクは重要な経営課題となつていきます。このような事業環境を踏まえ、当社グループでは情報セキュリティ基本方針においてサイバー攻撃を重大な経営リスクとして位置づけ、グループ全体の情報セキュリティマネジメントを統括する総合セキュリティ委員会のもとに、サイバーセキュリティリスクに対応するための戦略を策定し推進するプロジェクト体制を構築しています。当社グループのサイバーセキュリティ戦略では、サイバーセキュリティ経営を継続的に実践するためビジョン、目標、活動計画等を定め、広範囲かつ多様なセキュリティ施策を実施しています。

(後略)

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策を実施し、経済・社会活動の正常化が進む中で、景気は緩やかに持ち直しています。一方で、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格の上昇、急激な円安の進行などにより、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

国内の情報サービス市場においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）領域への投資意欲は強い傾向にあるものの、国内経済の先行き不透明感もあり、引き続き動向を注視していく必要があります。

このような環境の中、当社は、社会的価値創出企業の実現に向け、2022年4月にBIPROGY株式会社に商号変更しました。新たに定めた「Purpose^{註1}」および「Vision2030^{註2}」のもと、社会的価値の創出を通じて、グループ全体の企業価値を持続的に向上させる、新たなステージに向けて策定した経営方針（2021-2023）に基づく取り組みを行っております。

営業概況としましては、DX関連案件を中心としたシステムサービスが業績を牽引し、売上収益は前年同期比増となりました。利益面では、社内基幹システムの刷新などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、増収および収益性の向上により売上総利益が増益となったことなどから、営業利益、調整後営業利益、四半期利益ともに前年同期比で増益となりました。

受注高においては、システムサービスおよびアウトソーシングの拡大により堅調に積み上がり、前年同期比増となりました。

中長期の成長に向けては、お客様の持続的成長に貢献する顧客DXの推進「For Customer」と、各業種・業界のお客様、パートナーと共に社会課題解決を進める社会DXの推進「For Society」という2つの視点を定め、「ビジネスエコシステム[®]」の拡大に向けた取り組みを行っております。

「For Customer」の取り組みとしては、金融サービスのDX化・経営資源効率化および銀行ビジネス変革の実現に向けて、株式会社紀陽銀行にて、パブリッククラウド上で稼働するフルバンキングシステム「BankVision[®] on Azure」が採用され、10月に稼働しております。お客様と地域経済の活性化に貢献できる付加価値型バンキングへの変革を目指し、引き続き伴走してまいります。

加えて、デジタルマネーチャージのプラットフォームサービスである価値交換基盤「doreca[®]」の提供を通じた、デジタルマネーの利便性を高める取り組みも推進しています。2022年6月の「au PAY[®]」および「WebMoney[®]プリペイドカード」との連携開始に続き、2022年9月に「楽天ペイ[®]」との連携に合意しました。この連携により、「doreca」を導入する企業から個人へ支払われる経費精算金や保険金などを各デジタルマネーで直接受け取ることができるようになります。

「For Society」の取り組みとしては、当社を含む5事業者は、共同事業者として、資源エネルギー庁の鳥取市における地域マイクログリッド導入プラン作成事業に採択されました。地域で生産した再生可能エネルギーを地産地消しながら、一定規模のエリアに存在する分散型エネルギーシステムを活用する「地域マイクログリッド」は、レジリエンス強化の一つとして期待されています。さまざまなエネルギーマネジメントシステムの構築により得た分散型エネルギー活用の知見を活かして本事業へ取り組み、脱炭素化・レジリエンス強化および地域内経済循環の促進を通じた地域活性化に貢献します。

また、新会社「V-Drive Technologies株式会社」を2022年7月に設立し、自動運転安全性評価のためのプラットフォーム DIVP^{®註3}の提供を開始しました。産学官のオールジャパン体制で叡智を結集したDIVPコンソーシアムとの相互連携により国際標準化を進め、欧州を中心としたグローバル展開を目指しています。当社グループは、1960年代からCAD/CAM^{註4}開発に従事し蓄積した技術力をもとに、今後、自動運転システムの効率的な開発およびその社会受容性の醸成に係る自動運転の安全性評価基盤の確立を支援し、すべての人が安心安全に移動できる社会を目指します。

このような取り組みを通じて、レジリエンス、リジェネラティブ、ゼロエミッションという3つの社会インパクトに向けて、当社グループならではの独自のポジションを築き、持続可能な社会づくりを目指す「デジタルコモンズ[®]」の提供者として、新たなマーケットを創り出します。

当社グループでは、「環境長期ビジョン2050^{註5}」を掲げ、環境経営への取り組みを強化してきました。環境分野のマテリアリティを特定し、カーボンニュートラルやサーキュラー・エコノミーを促進する環境貢献型サービスの提供や、脱炭素社会実現に向けたステークホルダーとの連携・協働を進めています。その取り組みの一環として、経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」に賛同し、2022年4月からGXリーグの実装に向けた詳細設計の議論と実証活動

に参加しています。また、当社グループのユニアデックス株式会社が取り組む「資源循環デジタルプラットフォーム実証事業」が2022年9月に東京都環境局のモデル事業として採択されました。さらに、バリューチェーン全体で環境・社会に配慮した製品・サービスの提供を推進し、社会やお客様に対する事業を通じた幅広い環境貢献を目指しています。

以上のように、経営方針（2021-2023）の達成に向けて、当社グループ一体となって取り組んでまいりました。今後も、様々なステークホルダーとのコミュニケーションを継続し、持続的な企業価値向上を目指し、サステナビリティ経営を推進してまいります。

（注）

1. Purposeについては、当社のウェブページの以下ご参照
https://www.biprogy.com/com/purpose_principles.html
2. Vision2030については、当社のウェブページの以下ご参照
https://www.biprogy.com/com/management_policy.html
3. DIVP：Driving Intelligence Validation Platformの略称で、実現象と一致性の高いシミュレーションモデルに基づいた仮想空間における、さまざまな交通環境下の再現性の高い安全評価を行うためのプラットフォームのこと。
4. CAD/CAM：Computer Aided Design/Computer Aided Manufacturingの略称で、コンピューター支援による設計/製造のこと。
5. 環境長期ビジョン2050については、当社のウェブページの以下ご参照
https://biprogy.disclosure.site/ja/themes/118?response_id=280#280
6. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

売上収益・利益の状況

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、システムサービスが好調に推移した結果、前年同期に比べ88億67百万円増収の1,547億82百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

利益面につきましては、システムサービスの増収や収益性向上による増益効果などにより売上総利益が増益となったことから、社内基幹システム刷新に係る自社用機械化投資等による販売費及び一般管理費の増加分を吸収し、営業利益は前年同期に比べ6億91百万円増益の136億48百万円（前年同期比5.3%増）となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、ファンド投資に係る評価益の計上等により金融収益が増加したことから、前年同期に比べ7億38百万円増益の101億12百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益^{*}につきましては、前年同期に比べ7億56百万円増益の135億98百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

※調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、営業債権の減少等により、前連結会計年度末比129億93百万円減少の2,556億53百万円となりました。

負債につきましては営業債務の減少等により、前連結会計年度末比165億47百万円減少の1,214億25百万円となりました。

資本につきましては、1,342億28百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は51.9%と前連結会計年度末比3.9ポイント上昇いたしました。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金需要は、営業活動に関する資金需要として、システムサービスおよびサポートサービスなどの外注費、販売用のコンピュータおよびソフトウェアの仕入の他、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものがあります。営業費用の主なものは人件費および営業支援費、新規サービスの開発等に向けた研究開発費です。また、投資活動に関する資金需要として、新たなビジネス創出に向けた、事業会社、スタートアップ、ファンドへの戦略投資、既存ビジネス遂行のための設備投資などがあります。経営方針（2021-2023）においては、投資を重要な施策と位置づけており、先端テクノロジー活用とイノベーションの持続的な創出を目指しつつ、戦略投資を加速させていく計画です。

必要な資金については、既存のICT領域や今後成長が見込まれるサービス型ビジネスから創出されるキャッシュ・フローおよび手許資金等でまかなうことを基本としており、当第2四半期連結累計期間においても、この方針に変更はありません。

また、機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、従来より、主要取引金融機関と総額105億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。なお、当第2四半期連結累計期間において当該契約に基づく借入実行はありません。

株主還元については業績連動による配分を基本として、キャッシュ・フローの状況や成長に向けた投資とのバランス、経営環境などを総合的に考慮して利益還元方針を定めており、経営方針（2021-2023）においては連結配当性向40%を目処とする利益還元方針を定めております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比35億41百万円減少の451億61百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金につきましては、税引前四半期利益148億85百万円に加え、非現金支出項目である減価償却費及び償却費80億32百万円、営業債権及びその他の債権の減少194億96百万円等の収入加算要素および、営業債務及びその他の債務の減少68億37百万円等の収入減算要素により、151億18百万円の収入（前年同期比33億13百万円収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出12億3百万円、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形資産の取得による支出63億67百万円、ファンド投資や子会社であるCVCファンドの運用を中心とした投資有価証券の取得による支出15億47百万円等により、91億54百万円の支出（前年同期比35億60百万円支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金につきましては、リース負債の返済による支出43億24百万円、配当金の支払額50億20百万円等により、96億35百万円の支出（前年同期比6億98百万円支出増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

システムサービス

システムサービスは、ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング等からなり、売上収益は524億58百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益は182億67百万円（前年同期比27.1%増）となりました。金融機関や小売業、サービス業等、幅広い業種のお客様におけるデジタルトランスフォーメーション案件などが堅調に推移した結果、増収・増益となりました。また、受注高につきましても、デジタルトランスフォーメーション関連案件に対する需要が堅調に推移し、前年同期比で増加しております。引き続き顧客接点強化や業務改革を中心としたデジタルトランスフォーメーション関連ビジネスを積極的に展開し、付加価値の高いサービス提供により収益の拡大を目指してまいります。

サポートサービス

サポートサービスは、ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等からなり、売上収益は255億83百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は82億48百万円（前年同期比1.0%増）と増収・増益となりました。引き続き収益性の維持・改善に取り組んでまいります。

アウトソーシング

アウトソーシングは、情報システムの運用受託やサービス型ビジネス等からなり、売上収益は318億55百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は87億8百万円（前年同期比4.8%減）となりました。売上収益は金融機関向けやEC事業者向けのプラットフォームサービスにおける採用拡大や導入サービスの提供等により増収となったものの、前年同期に計上した利益率の高い大型案件の影響により減益となりました。

経営方針（2021-2023）において当セグメントを成長ドライバーと定め、ITアウトソーシングの更なる拡大に加え、お客様のデジタルトランスフォーメーションを推進するサービスの提供や、社会課題の解決に貢献する様々なサービス型ビジネスの拡大に取り組むことで、一層の事業拡大を目指してまいります。

ソフトウェア

ソフトウェアは、ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供等からなり、売上収益は178億57百万円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益は17億26百万円（前年同期比28.7%減）となりました。前年同期に比べ増収となったものの、利益率の低い案件が増加したことにより、減益となりました。

ハードウェア

ハードウェアは、機器の売買契約、賃貸借契約によるハードウェアの提供等からなり、売上収益は221億61百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は33億86百万円（前年同期比10.7%減）となりました。売上収益は増収となったものの、前年同期に比べ採算性の高い案件が減少した影響等により、減益となりました。

その他

その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービスおよび設備工事等を含み、売上収益は48億66百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は10億84百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

（注）セグメント利益は当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益と調整を行っており、上記の全てのセグメント利益合計414億22百万円から、各報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費を含む調整額△278億24百万円を差し引いた135億98百万円が調整後営業利益となります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、18億21百万円です。

当第2四半期連結累計期間において、主なサービス・商品等の開発として、新たに以下を製品化し、提供を開始しました。

- ・内閣府 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期「自動運転（システムとサービスの拡張）」の研究開発成果である自動運転安全性評価のためのプラットフォームDIVP（Driving Intelligence Validation Platform）を製品化（以下、DIVP製品）し提供開始。自動運転車の安全性評価のためには、「目」の役割をもつセンサーの評価と「脳」の働きをもつ車両制御ソフトの評価の両方が必要となる。DIVP製品は、実現象と一致性の高いシミュレーションモデルやさまざまな道路環境に合わせたシナリオの作成など、一気通貫で自動運転に関する安全性評価を実現する。新会社「V-Drive Technologies株式会社」を設立し、DIVP製品を提供する。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	109,663,524	109,663,524	東京証券取引所 プライム	単元株式数100株
計	109,663,524	109,663,524	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	109,663,524	—	5,483	—	15,281

(5) 【大株主の状況】

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	20,727	20.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	14,374	14.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	13,077	13.01
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	2,448	2.43
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	2,326	2.31
株式会社 かんぽ生命保険	東京都千代田区大手町2-3-1	1,705	1.69
BIPROGY従業員持株会	東京都江東区豊洲1-1-1	1,528	1.52
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	1,524	1.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,271	1.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	1,240	1.23
計	—	60,223	59.92

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の他、当社は2022年9月30日時点において、自己株式9,172,981株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.36%)を保有しております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。
4. 2022年8月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No.5において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2022年8月15日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1-17-1	6,660,800	6.07
計	—	6,660,800	6.07

5. 2022年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社およびその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 、野村アセットマネジメント株式会社が2022年5月31日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	151,462	0.14
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	59,865	0.05
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	5,340,900	4.87
計	—	5,552,227	5.06

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2022年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,172,900 (相互保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 100,416,400	1,004,164	—
単元未満株式(注)2	普通株式 74,224	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,663,524	—	—
総株主の議決権	—	1,004,164	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式81株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2022年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) BIPROGY株式会社	東京都江東区豊洲1-1-1	9,172,900	—	9,172,900	8.36
計	—	9,172,900	—	9,172,900	8.36

(注) 当第2四半期会計期間末日現在において、当社は自己株式9,172,981株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.36%)を保有しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		48,703	45,161
営業債権及びその他の債権		80,249	60,816
契約資産		6,467	11,015
棚卸資産		9,550	10,148
その他の金融資産	10	666	751
その他の流動資産		12,419	15,586
流動資産合計		158,056	143,481
非流動資産			
有形固定資産		11,479	11,251
使用権資産		19,888	17,428
のれん		1,589	2,003
無形資産		21,722	24,999
持分法で会計処理されている投資		2,855	3,199
その他の金融資産	10	42,293	42,111
繰延税金資産		3,222	3,507
退職給付に係る資産		1,623	1,629
その他の非流動資産		5,916	6,041
非流動資産合計		110,590	112,171
資産合計		268,647	255,653

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		29,771	23,022
契約負債		19,959	23,355
借入金	10	6,275	5,925
リース負債		8,033	7,437
その他の金融負債		2,203	2,194
未払法人所得税等		6,039	2,771
引当金		161	105
その他の流動負債		25,704	18,719
流動負債合計		98,148	83,530
非流動負債			
借入金	10	14,575	14,925
リース負債		12,967	11,182
その他の金融負債		389	336
退職給付に係る負債		9,945	9,437
引当金		1,652	1,653
繰延税金負債		262	336
その他の非流動負債		30	22
非流動負債合計		39,823	37,894
負債合計		137,972	121,425
資本			
資本金		5,483	5,483
資本剰余金		14,944	14,962
自己株式		△13,400	△13,332
その他の資本の構成要素		8,290	6,858
利益剰余金		113,599	118,691
親会社の所有者に帰属する持分合計		128,917	132,663
非支配持分		1,757	1,564
資本合計		130,674	134,228
負債及び資本合計		268,647	255,653

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
売上収益	8	145,914	154,782
売上原価		106,914	113,359
売上総利益		39,000	41,422
販売費及び一般管理費		26,158	27,824
持分法による投資損益 (△は損失)		0	192
その他の収益		171	56
その他の費用		57	199
営業利益		12,956	13,648
金融収益	10	1,044	1,321
金融費用	10	96	84
税引前四半期利益		13,905	14,885
法人所得税		4,416	4,782
四半期利益		9,488	10,103
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		9,373	10,112
非支配持分		114	△8
四半期利益		9,488	10,103
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	9	93.36	100.65
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	9	93.05	100.35

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年 7月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月30日)
売上収益		78,295	84,264
売上原価		56,966	61,069
売上総利益		21,328	23,195
販売費及び一般管理費		13,181	14,361
持分法による投資損益 (△は損失)		6	81
その他の収益		98	29
その他の費用		52	75
営業利益		8,200	8,869
金融収益		610	230
金融費用		50	43
税引前四半期利益		8,759	9,057
法人所得税		2,782	2,834
四半期利益		5,977	6,222
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,857	6,192
非支配持分		120	29
四半期利益		5,977	6,222
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	9	58.32	61.63
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	9	58.13	61.45

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
四半期利益		9,488	10,103
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	10	992	△1,730
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分		△0	-
純損益に振り替えられることのない項目 合計		992	△1,730
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		73	322
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分		-	△3
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計		73	319
税引後その他の包括利益		1,066	△1,411
四半期包括利益		10,554	8,692
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		10,435	8,697
非支配持分		119	△5
四半期包括利益		10,554	8,692

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年 7月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月30日)
四半期利益	5,977	6,222
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	880	112
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	△0	-
純損益に振り替えられることのない項目 合計	880	112
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1	181
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	-	3
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	△1	184
税引後その他の包括利益	879	297
四半期包括利益	6,857	6,519
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,736	6,490
非支配持分	120	29
四半期包括利益	6,857	6,519

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	新株予約権	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2021年4月1日		5,483	14,901	△13,475	6,132	518	0
四半期利益							
その他の包括利益					992		△0
四半期包括利益		-	-	-	992	-	△0
剰余金の配当	7						
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分			2	17		△19	
株式報酬取引			50	37			
子会社の支配喪失に伴う変動							
支配継続子会社に対する持分変動			△3				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△53		
その他							
所有者との取引額合計		-	49	54	△53	△19	-
2021年9月30日		5,483	14,950	△13,420	7,072	499	0

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計				
2021年4月1日		△34	6,618	98,744	112,271	1,715	113,986
四半期利益				9,373	9,373	114	9,488
その他の包括利益		68	1,061		1,061	4	1,066
四半期包括利益		68	1,061	9,373	10,435	119	10,554
剰余金の配当	7			△3,513	△3,513	△110	△3,624
自己株式の取得					△0		△0
自己株式の処分			△19		0		0
株式報酬取引					88		88
子会社の支配喪失に伴う変動						△166	△166
支配継続子会社に対する持分変動					△3	133	130
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△53	53			-
その他				△5	△5		△5
所有者との取引額合計		-	△72	△3,466	△3,435	△142	△3,578
2021年9月30日		34	7,607	104,651	119,271	1,691	120,963

当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	新株予約権	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2022年4月1日	5,483	14,944	△13,400	7,698	485	3
四半期利益						
その他の包括利益				△1,730		△3
四半期包括利益	-	-	-	△1,730	-	△3
剰余金の配当						
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		△9	27		△18	
株式報酬取引		37	40			
支配継続子会社に対する持分変動		△9				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				0		
その他						
所有者との取引額合計	-	17	68	0	△18	-
2022年9月30日	5,483	14,962	△13,332	5,968	467	0

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2022年4月1日	104	8,290	113,599	128,917	1,757	130,674
四半期利益			10,112	10,112	△8	10,103
その他の包括利益	318	△1,414		△1,414	3	△1,411
四半期包括利益	318	△1,414	10,112	8,697	△5	8,692
剰余金の配当			△5,022	△5,022	△145	△5,167
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分		△18		0		0
株式報酬取引				78		78
支配継続子会社に対する持分変動				△9	△42	△52
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		0	△0			-
その他			3	3		3
所有者との取引額合計	-	△17	△5,019	△4,950	△187	△5,138
2022年9月30日	422	6,858	118,691	132,663	1,564	134,228

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,905	14,885
減価償却費及び償却費	8,361	8,032
減損損失	-	58
受取利息及び受取配当金	△241	△257
支払利息	83	74
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△192
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	15,146	19,496
契約資産の増減額 (△は増加)	△5,210	△4,548
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,409	△597
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△7,042	△6,837
契約負債の増減額 (△は減少)	3,240	3,362
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△515	△514
その他	△8,281	△10,974
小計	18,036	21,987
利息及び配当金の受取額	242	258
利息の支払額	△84	△74
法人所得税の支払額	△6,388	△7,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,805	15,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△989	△1,203
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形資産の取得による支出	△3,653	△6,367
投資有価証券の取得による支出	△1,172	△1,547
投資有価証券の売却による収入	109	2
子会社の支配喪失による減少額	△480	-
その他	593	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,594	△9,154

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	350
長期借入金の返済による支出	△1,140	△350
リース負債の返済による支出	△4,424	△4,324
配当金の支払額	△3,512	△5,020
非支配持分への配当金の支払額	△103	△135
その他	242	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,937	△9,635
現金及び現金同等物の為替変動による影響	31	129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,694	△3,541
現金及び現金同等物の期首残高	46,281	48,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,586	45,161

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

BIPROGY株式会社（以下「当社」）は、日本に所在する株式会社であります。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.biprogy.com/>）で開示しております。2022年9月30日に終了する6ヵ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループは、ITソリューションサービスを提供しております。事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月10日に代表取締役社長 最高経営責任者 平岡 昭良により承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品および従業員の退職後給付制度に係る資産・負債等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における法人所得税は、見積年次実効税率に基づき算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが必要とされております。

見積り及びその基礎となる仮定に関しては、過去の経験や利用可能な情報等を勘案した報告期間の末日における合理的な経営者の判断を基礎としておりますが、実際の結果は当初の見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の連結会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ソフトウェア」及び「ハードウェア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約等によるハードウェアの提供

(2) 報告セグメントの業績に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	47,119	25,496	31,240	15,421	21,867	141,144	4,770	145,914	-	145,914
セグメント利益 (注)3	14,369	8,167	9,146	2,422	3,793	37,898	1,101	39,000	△26,158	12,841
持分法による投資 損益（△は損失）										0
その他の収益										171
その他の費用										57
営業利益										12,956
金融収益										1,044
金融費用										96
税引前四半期利益										13,905

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	52,458	25,583	31,855	17,857	22,161	149,915	4,866	154,782	-	154,782
セグメント利益 (注)3	18,267	8,248	8,708	1,726	3,386	40,337	1,084	41,422	△27,824	13,598
持分法による投資 損益（△は損失）										192
その他の収益										56
その他の費用										199
営業利益										13,648
金融収益										1,321
金融費用										84
税引前四半期利益										14,885

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

6. 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

重要な企業結合はありません。

7. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,513	35.00	2021年3月31日	2021年6月28日

当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,022	50.00	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月2日 取締役会	普通株式	3,515	35.00	2021年9月30日	2021年12月2日

当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月1日 取締役会	普通株式	4,019	40.00	2022年9月30日	2022年12月2日

8. 売上収益

(1) 収益の分解

① 顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
顧客との契約から認識した収益	145,409	154,308
その他の源泉から認識した収益	505	473
合計	145,914	154,782

(注) その他の源泉から認識した収益は、IFRS第16号「リース」に基づくオペレーティング・リース収益であります。

② 顧客との契約による収益の認識時期による分解と報告セグメントとの関連

前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア		
一時点で移転される財又はサービス	-	-	1,367	15,421	21,361	485	38,635
一定期間にわたり移転するサービス	47,119	25,496	29,872	-	-	4,284	106,773
合計	47,119	25,496	31,240	15,421	21,361	4,770	145,409

当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア		
一時点で移転される財又はサービス	-	-	720	17,857	21,687	469	40,734
一定期間にわたり移転するサービス	52,458	25,583	31,135	-	-	4,397	113,573
合計	52,458	25,583	31,855	17,857	21,687	4,866	154,308

9. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 第2四半期連結累計期間

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	9,373	10,112
四半期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	9,373	10,112
加重平均普通株式数 (千株)	100,409	100,468
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	332	296
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平 均普通株式数 (千株)	100,741	100,765
基本的1株当たり四半期利益 (円)	93.36	100.65
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	93.05	100.35

(2) 第2四半期連結会計期間

	前第2四半期 連結会計期間 (自 2021年 7月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	5,857	6,192
四半期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	5,857	6,192
加重平均普通株式数 (千株)	100,421	100,482
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	328	290
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平 均普通株式数 (千株)	100,750	100,772
基本的1株当たり四半期利益 (円)	58.32	61.63
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	58.13	61.45

10. 金融商品の公正価値

公正価値で測定される金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じ、公正価値ヒエラルキーをレベル1からレベル3まで分類し、以下のように定義しております。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、その振替が発生した報告期間の末日に認識しております。

- レベル1 — 活発な市場における同一資産又は負債の市場価格
- レベル2 — レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能な価格を使用して算出した公正価値
- レベル3 — 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(1) 公正価値の算定方法

当要約四半期連結財務諸表において使用する主な金融資産・負債の公正価値の算定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において使用した算定方法と同一であります。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

なお、長期借入金以外の金融商品については、帳簿価額が公正価値に近似しているため、注記の対象から除外しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2022年 9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
(負債)				
長期借入金	20,850	20,830	20,850	20,819
合計	20,850	20,830	20,850	20,819

(注) 1年以内に返済予定の金額を含んでおります。

(3) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度及および第2四半期連結会計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の振替は行われておりません。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(資産)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	-	5	-	5
出資金	-	-	6,748	6,748
その他	-	248	1,257	1,505
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式	21,219	-	3,908	25,128
その他	42	-	0	42
合計	21,261	254	11,914	33,430

当第2四半期連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(資産)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	-	72	-	72
出資金	-	-	8,523	8,523
その他	-	245	1,111	1,357
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式	18,908	-	4,389	23,297
その他	44	-	0	44
合計	18,952	317	14,024	33,294

(4) レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類される金融商品は、主として非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門が、当社で定めた評価方法および手続きに従い、入手可能な直近の情報を基に評価を実施しております。その評価結果については、適切な役職者によりレビューおよび承認を受けております。

レベル3に分類された金融商品の調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
期首残高	8,219	11,914
利得又は損失		
純損益 (注)1	786	996
その他の包括利益 (注)2	506	△203
購入	1,172	1,547
売却	△0	△2
レベル3からの振替 (注)3	△696	-
その他	△536	△227
四半期末残高	9,452	14,024
純損益に含まれる期末保有の資産及び負債の未実現損益 (注)1	566	1,169

(注)1. 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。

(注)2. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

(注)3. 前第2四半期連結累計期間に認識されたレベル3からの振替は、投資先が取引所に上場したことによるものであります。

11. 偶発債務

重要な偶発債務はありません。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………4,019百万円

(ロ) 1株当たりの金額 ……………40.00円

(ハ) 支払請求権の効力発生日および支払開始日……………2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載若しくは記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

B I P R O G Y 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉崎 肇

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているBIPROGY株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、BIPROGY株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【会社名】	BIPROGY株式会社 (旧会社名 日本ユニシス株式会社)
【英訳名】	BIPROGY Inc. (旧英訳名 Nihon Unisys, Ltd.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岡 昭良
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員 梅原 一真
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	関西支社 (大阪市北区大深町3番1号) 中部支社 (名古屋市中区栄一丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 2021年6月25日開催の第77回定時株主総会の決議により、2022年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 平岡昭良および最高財務責任者 常務執行役員 梅原一眞は、当社の第79期第2四半期（自2022年7月1日 至2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。